

平成27年度
青森市の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成29年3月

青 森 市

目 次

はじめに	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析	2
2 財務諸表の作成基準	2
3 作成基準日・対象期間	3
4 財務諸表4表の関係	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表(バランスシート)	
(1)貸借対照表(バランスシート)とは	6
(2)貸借対照表(バランスシート)	8
(3)貸借対照表(バランスシート) <対前年度比較>	9
(4)貸借対照表(バランスシート) <市民1人あたり>	10
(5)貸借対照表(バランスシート)の概要	11
(6)貸借対照表(バランスシート)による分析	12
2 行政コスト計算書	
(1)行政コスト計算書とは	14
(2)行政コスト計算書	15
(3)行政コスト計算書<対前年度比較>	16
(4)行政コスト計算書<市民1人あたり>	17
(5)行政コスト計算書の概要	18
(6)行政コスト計算書による分析	19
3 純資産変動計算書	
(1)純資産変動計算書とは	22
(2)純資産変動計算書	23
(3)純資産変動計算書<対前年度比較>	24
(4)純資産変動計算書<市民1人あたり>	25
(5)純資産変動計算書の概要	26
4 資金収支計算書	
(1)資金収支計算書とは	27
(2)資金収支計算書	28
(3)資金収支計算書<対前年度比較>	29
(4)資金収支計算書<市民1人あたり>	30
(5)資金収支計算書の概要	31
第3 市全体の財務諸表	
1 市全体の範囲及び前提条件	
(1)市全体の範囲	34
(2)市全体の前提条件	34

2 市全体の財務諸表	
(1)市全体の貸借対照表(バランスシート).....	35
(2)市全体の行政コスト計算書.....	36
(3)市全体の純資産変動計算書.....	37
(4)市全体の資金収支計算書.....	38

第4 連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件	
(1)連結の範囲.....	40
(2)連結の前提条件.....	41
2 連結の財務諸表	
(1)連結貸借対照表(バランスシート).....	42
(2)連結行政コスト計算書.....	43
(3)連結純資産変動計算書.....	44
(4)連結資金収支計算書.....	45

第5 普通会計附属明細表

1 有形固定資産明細表.....	48
2 基金等明細表.....	49

はじめに

市民の皆さんに本市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表 <貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書>」を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行うとともにコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表（バランスシート）」は、本市がどれほどの資産や債務を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

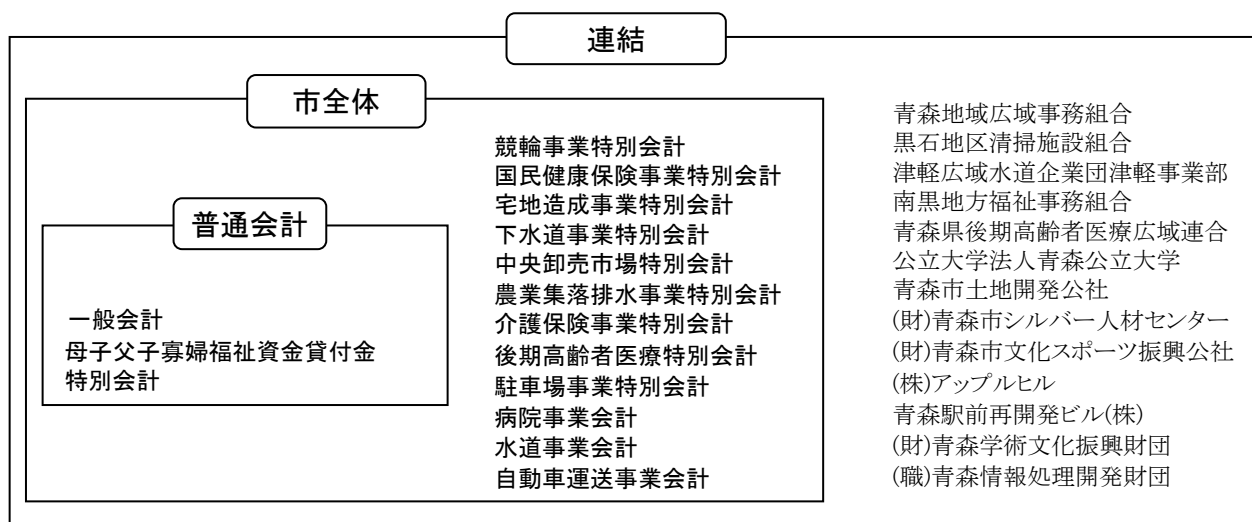
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間でどのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに普通会計分（速報）を作成しました。



3 作成基準日・対象期間

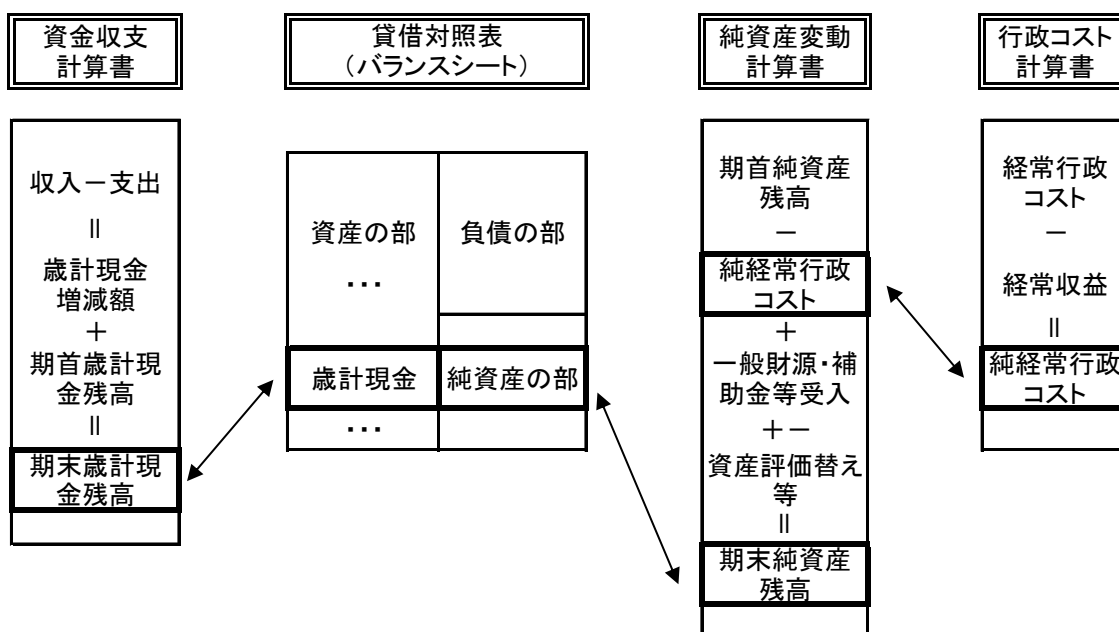
貸借対照表（バランスシート）は、平成28年3月31日を基準日として作成しています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、出納整理期間中（平成28年4月1日から同年5月31日）の収入及び支出については、作成基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

4 財務諸表4表の関係

【財務諸表4表の関係】



貸借対照表（バランスシート）の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

5 その他

各財務諸表における分析値を掲載するにあたり、より分かりやすさを求めるために、各指標の「平均的あるいは標準的な値」を紹介している箇所がありますが、これは、(株)ぎょうせい発行の『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』から引用させていただいております。

普通会計の財務諸表

普通会計の財務諸表

1 貸借対照表(バランスシート)

(1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すことになります。

<貸借対照表(バランスシート)のイメージ>

資金の用途	資金の調達方法
<資産の部> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	<負債の部> 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	<純資産の部> これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

【貸借対照表(バランスシート)の構成】

① 資産の部

i 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
- ・他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

ii 売却可能資産

- ・市の財産のうち、普通財産のうち売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しました。
- ・売却可能価格は鑑定評価額などにより算出しました。

iii 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

iv 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

v 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(50万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しました。

vi 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

vii 未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

②負債の部

i 固定負債

- 地方債
 - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- 退職手当引当金
 - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
 - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

ii 流動負債

- 翌年度償還予定額
 - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
- 翌年度支払予定退職手当
 - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。
- 賞与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

③純資産の部

i 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

ii 公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

iii その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

(2) 普通会計貸借対照表 (バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	143,344,880
①生活インフラ・国土保全	180,240,725	(2) 長期未払金	
②教育	108,422,865	①物件の購入等	0
③福祉	5,122,371	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25,957,326	③その他	0
⑤産業振興	21,804,608	長期未払金計	0
⑥消防	217,291	(3) 退職手当引当金	13,625,291
⑦総務	20,395,304	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	362,160,490	固定負債合計	156,970,171
(2) 売却可能資産	66,038		
公共資産合計	362,226,528		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	15,504,033
①投資及び出資金	11,266,340	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	11,266,340	(4) 翌年度支払予定退職手当	801,449
(2) 貸付金	6,181,330	(5) 賞与引当金	658,121
(3) 基金等		流動負債合計	16,963,603
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,934,207	負債合計	173,933,774
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	64,379,634
基金等計	5,934,207	2 公共資産等整備一般財源等	260,586,031
(4) 長期延滞債権	2,604,552	3 その他一般財源等	△101,955,593
(5) 回収不能見込額	△1,023,614	4 資産評価差額	974,198
投資等合計	24,962,815	純資産合計	223,984,270
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	397,918,044
①財政調整基金	4,271,907		
②減債基金	3,016,453		
③歳計現金	3,105,528		
現金預金計	10,393,888		
(2) 未収金			
①地方税	447,565		
②その他	96,526		
③回収不能見込額	△209,278		
未収金計	334,813		
流動資産合計	10,728,701		
資産合計	397,918,044		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	24,072,296 千円
②教育	366,473 千円
③福祉	4,007,119 千円
④環境衛生	247,824 千円
⑤産業振興	7,657,187 千円
⑥消防	9,796 千円
⑦総務	923,928 千円
計	37,284,623 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,523,230 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	32,761,393 千円
計	37,284,623 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,092,054 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	30,773,535 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	210,947,232 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	158,848,913 千円	158,848,913 千円	
債務負担行為支出予定額	3,681,045 千円	0 千円	3,681,045 千円
公営事業地方債負担見込額	32,099,038 千円		32,099,038 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,891,496 千円		1,891,496 千円
退職手当負担見込額	14,426,740 千円	14,426,740 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	141,991,334 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,865,750 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,661,749 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	127,463,835 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	68,955,898 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は103,772,063千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は271,735,433千円です。

(3) 普通会計貸借対照表（バランスシート）の対前年比較

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成26年度	増減		平成27年度	平成26年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	143,344,880	150,297,026	△6,952,146
①生活インフラ・国土保全	180,240,725	180,938,152	△697,427	(2) 長期未払金			
②教育	108,422,865	110,158,326	△1,735,461	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,122,371	5,332,849	△210,478	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	25,957,326	27,217,257	△1,259,931	③その他	0	0	0
⑤産業振興	21,804,608	23,304,014	△1,499,406	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	217,291	221,330	△4,039	(3) 退職手当引当金	13,625,291	13,515,335	109,956
⑦総務	20,395,304	20,685,026	△289,722	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	362,160,490	367,856,954	△5,696,464	固定負債合計	156,970,171	163,812,361	△6,842,190
(2) 売却可能資産	66,038	171,862	△105,824				
公共資産合計	362,226,528	368,028,816	△5,802,288	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	15,504,033	14,528,691	975,342
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	11,266,340	11,265,470	870	(翌年度繰上充用金)			
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	11,266,340	11,265,470	870	(4) 翌年度支払予定退職手当	801,449	1,162,765	△361,316
(2) 貸付金	6,181,330	6,327,161	△145,831	(5) 賞与引当金	658,121	647,897	10,224
(3) 基金等				流動負債合計	16,963,603	16,339,353	624,250
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	5,934,207	5,812,233	121,974	負債合計	173,933,774	180,151,714	△6,217,940
③土地開発基金	0	223,873	△223,873				
④その他定額運用基金	0	0	0	[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	64,379,634	65,336,097	△956,463
基金等計	5,934,207	6,036,106	△101,899	2 公共資産等整備一般財源等	260,586,031	255,337,743	5,248,288
(4) 長期延滞債権	2,604,552	2,679,658	△75,106	3 その他一般財源等	△101,955,593	△98,461,641	△3,493,952
(5) 回収不能見込額	△1,023,614	△980,018	△43,596	4 資産評価差額	974,198	908,160	66,038
投資等合計	24,962,815	25,328,377	△365,562	純資産合計	223,984,270	223,120,359	863,911
3 流動資産							
(1) 現金預金				負債・純資産合計	397,918,044	403,272,073	△5,354,029
①財政調整基金	4,271,907	2,967,143	1,304,764				
②減債基金	3,016,453	3,013,504	2,949				
③歳計現金	3,105,528	3,519,225	△413,697				
現金預金計	10,393,888	9,499,872	894,016				
(2) 未収金							
①地方税	447,565	509,355	△61,790				
②その他	96,526	129,001	△32,475				
③回収不能見込額	△209,278	△223,348	14,070				
未収金計	334,813	415,008	△80,195				
流動資産合計	10,728,701	9,914,880	813,821				
資産合計	397,918,044	403,272,073	△5,354,029				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全

平成27年度 平成26年度 増減

24,072,296 24,678,936 △ 606,640

②教育

366,473 374,578 △ 8,105

③福祉

4,007,119 3,933,426 73,693

④環境衛生

247,824 274,796 △ 26,972

⑤産業振興

7,657,187 8,093,056 △ 435,869

⑥消防

9,796 13,117 △ 3,321

⑦総務

923,928 989,641 △ 65,713

計

37,284,623 38,357,550 △ 1,072,927

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等

4,523,230 4,589,527 △ 66,297

②地方債

0 0 0

③一般財源等

32,761,393 33,768,023 △ 1,006,630

計

37,284,623 38,357,550 △ 1,072,927

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

1,092,054 817,701 274,353

②債務保証又は損失補償

0 0 0

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 0 0

③その他

30,773,535 32,551,509 △ 1,777,974

※3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額

210,947,232 215,709,071 △ 4,761,839

基金等将来負担軽減資産

141,991,334 142,377,462 △ 386,128

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

68,955,898 73,331,609 △ 4,375,711

(4) 普通会計市民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

平成28年4月1日現在住民基本台帳人口: 290,721人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	487,802
①生活インフラ・国土保全	619,978	(2) 長期未払金	
②教育	372,945	①物件の購入等	0
③福祉	17,620	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	89,286	③その他	0
⑤産業振興	75,002	長期未払金計	0
⑥消防	747	(3) 退職手当引当金	46,867
⑦総務	70,154	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,245,732	固定負債合計	539,934
(2) 売却可能資産	227		
公共資産合計	1,245,959		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	53,330
①投資及び出資金	38,753	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	38,753	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,757
(2) 貸付金	21,262	(5) 賞与引当金	2,264
(3) 基金等		流動負債合計	58,350
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	20,412	負債合計	598,284
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	20,412	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	8,959	1 公共資産等整備国県補助金等	221,448
(5) 回収不能見込額	△3,521	2 公共資産等整備一般財源等	896,344
投資等合計	85,865	3 その他一般財源等	△350,699
3 流動資産		4 資産評価差額	3,351
(1) 現金預金		純資産合計	770,444
①財政調整基金	14,694		
②減債基金	10,376	負債・純資産合計	1,368,728
③歳計現金	10,682		
現金預金計	35,752		
(2) 未収金			
①地方税	1,540		
②その他	332		
③回収不能見込額	△720		
未収金計	1,152		
流動資産合計	36,904		
資産合計	1,368,728		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	82,802 円
②教育	1,261 円
③福祉	13,783 円
④環境衛生	852 円
⑤産業振興	26,339 円
⑥消防	34 円
⑦総務	3,178 円
計	128,249 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15,559 円
②地方債	0 円
③一般財源等	112,690 円
計	128,249 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,756 円
②債務保証又は損失補償	0 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	105,852 円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	725,600 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	546,396 円	546,396 円	
債務負担行為支出予定額	12,662 円	0 円	12,662 円
公営事業地方債負担見込額	110,412 円		110,412 円
一部事務組合等地方債負担見込額	6,506 円		6,506 円
退職手当負担見込額	49,624 円	49,624 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	488,411 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	37,375 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,595 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	438,440 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	237,189 円		

※4 有形固定資産のうち、土地は356,947円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は934,695円です。

(5) 貸借対照表(バランスシート)の概要

【資産の部】

資産合計は、53億5,403万円減の3,979億1,804万円となっています。

有形固定資産は、27年度に道路・街路・河川等の施設整備に64億2,369万円投資し、121億2,015万円減価償却したことにより、56億9,646万円減の3,621億6,049万円となりました。また、売却可能資産は6,604万円となり、公共資産の合計は、58億229万円の減となりました。

投資等は、3億6,556万円減の249億6,282万円となっています。

流動資産は、8億1,382万円増の107億2,870万円となっています。これは、財政調整基金が13億476万円増加したことが主な要因となります。

【負債の部】

負債合計は、62億1,794万円減の1,739億3,377万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、89億7,806万円借入れ、149億5,486万円償還したことにより59億7,680万円減の1,588億4,891万円となりました。

【純資産の部】

純資産は、8億6,391万円増の2,239億8,427万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が9億5,646万円減の643億7,963万円、公共資産等整備一般財源等が52億4,829万円増の2,605億8,603万円となりました。

その他一般財源等は、34億9,395万円減の△1,019億5,559万円となりました。

資産評価差額は、6,604万円増の9億7,419万円となりました。

(6) 貸借対照表(バランスシート)による分析

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。公共資産が減少したものの地方債現在高も減少したことにより、これまでの世代による社会資本負担比率が1.2ポイント増加し、後世代による社会資本負担比率は0.9ポイント減少しました。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が50～90%の間、将来世代の比率が15～40%の間とされています。

(単位:百万円)

項目	27年度	26年度	増減
公共資産 A	362,227	368,029	△ 5,802
純資産合計 B	223,984	223,120	864
地方債(翌年度償還予定額含む) C	158,849	164,826	△ 5,977
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) B/A	61.8%	60.6%	1.2%
社会資本負担比率(将来世代による負担) C/A	43.9%	44.8%	△0.9%

【歳入額対資産比率】

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が少ないほど社会資本整備が硬直している傾向を示すと言われています。

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。

(単位:百万円・年)

項目	27年度	26年度	増減
歳入合計 A	121,083	129,795	△ 8,712
資産合計 B	397,918	403,272	△ 5,354
歳入額対資産比率 B/A	3.3	3.1	0.2

【純資産比率】

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であり、比率が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

純資産比率は、資産の減少以上に、地方債現在高が減少したことなどにより、前年度より1.0ポイント高い56.3%となりました。

標準的な値としては、60%とされています。

(単位:百万円)

項目	27年度	26年度	増減
純資産合計 A	223,984	223,120	864
負債・純資産合計 B	397,918	403,272	△5,354
純資産比率 A/B	56.3%	55.3%	1.0%

【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から平均してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。全体の平均的な値としては、35%～50%の間と言われています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却 累計額	比率
生活インフラ・国土保全	180,240,725	66,505,776	103,086,214	47.5%
教育	108,422,865	19,436,170	71,579,943	44.6%
福祉	5,122,371	2,056,695	5,540,316	64.4%
環境衛生	25,957,326	5,585,078	31,995,302	61.1%
産業振興	21,804,608	5,805,596	40,028,261	71.4%
消防	217,291	162,642	813,841	93.7%
総務	20,395,304	4,220,106	18,691,556	53.6%
計	362,160,490	103,772,063	271,735,433	51.3%

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。これにより、資産形成の特徴（比重）を把握することができます。

本市においては、生活インフラ・国土保全及び教育に重点が置かれていることがわかります。

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	構成割合
生活インフラ・国土保全	180,240,725	49.8%
教育	108,422,865	29.9%
福祉	5,122,371	1.4%
環境衛生	25,957,326	7.2%
産業振興	21,804,608	6.0%
消防	217,291	0.1%
総務	20,395,304	5.6%
計	362,160,490	100.0%

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目	内容	
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額	

(2) 普通会計行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活・国土保 全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1												
(1)人件費	11,345,770	1,125,004	2,237,910	1,524,790	903,075	971,700	10,844	4,013,003	559,444	0		0
(2)退職手当引当金繰入等	682,927	74,576	149,015	101,141	61,941	64,741	751	208,635	22,127	0		0
(3)賞与引当金繰入額	658,121	64,825	129,518	87,925	53,834	56,336	658	232,580	32,445	0		0
小計	12,686,818	1,264,405	2,516,443	1,713,856	1,018,850	1,092,777	12,253	4,454,218	614,016	0		0
(1)物件費	13,578,486	616,075	4,378,780	1,009,326	3,358,224	795,315	42,784	3,326,861	51,121	0		0
(2)維持補修費	3,626,473	3,432,634	141,145	3,000	16,550	17,803	477	14,864	0			
(3)減価償却費	12,120,147	4,682,366	3,182,783	243,614	1,403,890	1,646,943	5,162	955,389	0			
小計	29,325,106	8,731,075	7,702,708	1,255,940	4,778,664	2,460,061	48,423	4,297,114	51,121	0		0
(1)社会保険給付	39,855,193		1,104,789	38,660,748	89,656							
(2)補助金等	7,852,917	379,190	787,153	613,113	1,938,256	1,204,255	3,749,062	567,573	36,963			△ 1,422,648
(3)他会計等への支出額	14,649,230	1,991,907	0	9,944,438	0	408,919	0	0	0			2,303,966
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	914,637	303,306	6,797	279,549	0	314,717	0	10,268	0			0
小計	63,271,977	2,674,403	1,898,739	49,497,948	2,027,912	1,927,891	3,749,062	577,841	36,963	1,924,764		881,318
(1)支払利息	1,924,764									1,924,764		
(2)回収不能見込計上額	350,462									350,462		
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
小計	2,275,226	0	0	0	0	0	0	0	0	1,924,764	350,462	0
経常行政コスト	107,559,127	12,669,883	12,117,890	52,467,644	7,825,426	5,480,729	3,809,738	9,329,173	702,100	1,924,764	350,462	881,318
(構成比率)		11.8%	11.3%	48.8%	7.3%	5.1%	3.5%	8.7%	0.7%	1.8%	0.3%	0.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,833,826	435,256	76,893	77,105	566,940	97,981	0	237,377	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	1,466,715	1,363	7,756	1,220,761	3,249	110,667	0	76,561	0	0		0
経常収益合計	3,300,541	436,619	84,649	1,297,866	570,189	208,648	0	313,938	0	0		0
(d/a)	3.1%	3.4%	0.7%	2.5%	7.3%	3.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	104,258,586	12,233,264	12,033,241	51,169,778	7,255,237	5,272,081	3,809,738	9,015,235	702,100	1,924,764	350,462	881,318
一般財源 振替額												△ 388,632

(3) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		平成27年度	平成26年度	増減
1	(1)人件費	11,345,770	12,153,997	△ 808,227
	(2)退職手当引当金繰入等	682,927	122,477	560,450
	(3)賞与引当金繰入額	658,121	647,897	10,224
	小 計	12,686,818	12,924,371	△ 237,553
2	(1)物件費	13,578,486	13,415,239	163,247
	(2)維持補修費	3,626,473	4,277,225	△ 650,752
	(3)減価償却費	12,120,147	11,855,869	264,278
	小 計	29,325,106	29,548,333	△ 223,227
3	(1)社会保障給付	39,855,193	38,761,800	1,093,393
	(2)補助金等	7,852,917	8,606,106	△ 753,189
	(3)他会計等への支出額	14,649,230	14,402,429	246,801
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	914,637	1,169,617	△ 254,980
	小 計	63,271,977	62,939,952	332,025
4	(1)支払利息	1,924,764	2,174,358	△ 249,594
	(2)回収不能見込計上額	350,462	359,677	△ 9,215
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	2,275,226	2,534,035	△ 258,809
経 常 行 政 コ ス ト a		107,559,127	107,946,691	△ 387,564

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,833,826	1,868,751	△ 34,925
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,466,715	1,662,724	△ 196,009
経常収益合計 (b + c) d	3,300,541	3,531,475	△ 230,934
(差引)純経常行政コスト a - d	104,258,586	104,415,216	△ 156,630

(4) 普通会計市民1人あたりの行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】 平成28年4月1日現在住民基本台帳人口:290,721人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1												
(1)人件費	39,026	3,870	7,698	5,245	3,106	3,342	37	13,804	1,924			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,349	257	513	348	213	223	3	718	76			0
(3)賞与引当金繰入額	2,264	223	446	302	185	194	2	800	112			0
小計	43,639	4,349	8,656	5,895	3,505	3,759	42	15,321	2,112			0
(1)物件費	46,706	2,119	15,062	3,472	11,551	2,736	147	11,443	176			0
(2)維持補修費	12,474	11,807	485	10	57	61	2		0			
(3)減価償却費	41,690	16,106	10,948	838	4,829	5,665	18	3,286	0			
小計	100,870	30,032	26,495	4,320	16,437	8,462	167	14,781	176			0
(1)社会保険給付	137,091		3,800	132,982	308							
(2)補助金等	27,012	1,304	2,708	2,109	6,667	4,142	12,896	1,952	127			△ 4,894
(3)他会計等への支出額	50,389	6,852	0	34,206	0	1,407	0	0	0			7,925
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,146	1,043	23	962	0	1,083	0	35	0			0
小計	217,638	9,199	6,531	170,259	6,975	6,631	12,896	1,988	127			3,031
(1)支払利息	6,621									6,621		
(2)回収不能見込計上額	1,205										1,205	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	7,826	0	0	0	0	0	0	0	0	6,621	1,205	0
経常行政コスト a	389,974	43,581	41,682	180,474	26,917	18,852	13,104	32,090	2,415	6,621	1,205	3,031
(構成比率)		11.8%	11.3%	48.8%	7.3%	5.1%	3.5%	8.7%	0.7%	1.8%	0.3%	0.8%
【経常収益】												
1 使用料・手数料 b	6,308	1,497	264	265	1,950	337	0	817	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,045	5	27	4,199	11	381	0	263	0	0		0
経常収益合計 d	11,353	1,502	291	4,464	1,961	718	0	1,080	0	0		0
(b+c)/a	3.1%	3.4%	0.7%	2.5%	7.3%	3.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	358,621	42,079	41,391	176,010	24,956	18,135	13,104	31,010	2,415	6,621	1,205	3,031
												△ 1,337

一般財源
振替額

(5) 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成27年度の経常行政コストの総額は、3億8,756万円減の1,075億5,912万円となっております。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、2億3,755万円減の126億8,682万円（構成比11.8%）となっております。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は2億2,323万円減の293億2,511万円（構成比27.3%）となっております。

移転支的コストである社会保障給付は、私立保育所運営事業などの児童福祉関連で約5億円増、自立支援給付事業などの社会福祉関連で約2億円増などの影響によって、10億9,339万円増の398億5,519万円（構成比37.1%）となっております。

また、補助金等は、7億5,319万円減の78億5,292万円（構成比7.3%）となっております。

他会計等への支出額は、2億4,680万円増の146億4,923万円（構成比13.6%）となっております。

【経常収益】

経常収益の総額は、2億3,093万円減の33億54万円となっております。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1億5,663万円減の1,042億5,859万円となっております。

(6) 行政コスト計算書による分析

【退職手当引当金繰入比率】

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。平成27年度は、前年度と比較して増加しています。

(単位:百万円)

項目	27年度	26年度	増減
退職手当引当金繰入等 A	683	122	560
人件費 B	11,346	12,154	△808
退職手当引当金繰入比率 A/B	6.0%	1.0%	5.0%

【地方債平均利子率】

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。低利債への借換を行なったことなどにより利子の支払いを抑制し、ほぼ前年度と同様の傾向で推移しております。

(単位:百万円)

項目	27年度	26年度	増減
支払利息 A	1,925	2,174	△250
地方債残高 B	158,849	164,826	△5,977
地方債平均利子率 A/B	1.2%	1.3%	△0.1%

【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	経常収益 (B)	受益者負担比率 (B/A)
生活インフラ・国土保全	12,669,883	436,619	3.4%
教育	12,117,890	84,649	0.7%
福祉	52,467,644	1,297,866	2.5%
環境衛生	7,825,426	570,189	7.3%
産業振興	5,480,729	208,648	3.8%
消防	3,809,738	0	0.0%
総務	9,329,173	313,938	3.4%
議会	702,100	0	0.0%
支払利息	1,924,764	0	0.0%
回収不能見込計上額	350,462	0	0.0%
一般財源振替額	-	388,632	-
計	106,677,809	3,300,541	3.1%

【行政コスト対公共資産比率】

貸借対照表の公共資産に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのかが見ることができます。

全体の平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支出的なコストを除いています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率(A/B)
生活インフラ・国土保全	9,995,480	180,240,725	5.5%
教育	10,219,151	108,422,865	9.4%
福祉	2,969,796	5,122,371	58.0%
環境衛生	5,797,514	25,957,326	22.3%
産業振興	3,552,838	21,804,608	16.3%
消防	60,676	217,291	27.9%
総務	8,751,332	20,395,304	42.9%
計	41,346,787	362,160,490	11.4%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

※補助金等受入は、純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を用いて算出します。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位:千円)

項目	金額
純経常行政コスト (A)	104,258,586
一般財源 (B)	72,655,274
補助金等受入(その他一般財源等) (C)	30,842,779
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	100.7%

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。

公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表（バランスシート）の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致するようになっています。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(2) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	223,120,359	65,336,097	255,337,743	△98,461,641	908,160
純経常行政コスト	△104,258,586			△104,258,586	
一般財源					
地方税	34,320,234			34,320,234	
地方交付税	27,870,162			27,870,162	
その他行政コスト充当財源	10,464,878			10,464,878	
補助金等受入	32,457,586	1,614,807		30,842,779	
臨時損益	△56,401			△56,401	
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,808,876	△4,808,876	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			846,784	△846,784	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△2,774,613	2,774,613	
減価償却による財源増		△2,571,270	△9,548,877	12,120,147	
地方債償還に伴う財源振替			11,916,118	△11,916,118	
資産評価替えによる変動額	66,038				66,038
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	223,984,270	64,379,634	260,586,031	△101,955,593	974,198

(3) 普通会計純資産変動計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	223,120,359	223,225,917	△105,558
純経常行政コスト	△104,258,586	△104,415,216	156,630
一般財源			
地方税	34,320,234	34,820,542	△500,308
地方交付税	27,870,162	29,131,700	△1,261,538
その他行政コスト充当財源	10,464,878	9,414,298	1,050,580
補助金等受入	32,457,586	31,101,327	1,356,259
臨時損益			
災害復旧事業費	△56,401	△330,071	273,670
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	66,038	171,862	△105,824
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	223,984,270	223,120,359	863,911
純資産期中増減	863,911	△105,558	969,469

(4) 普通会計市民1人あたりの純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

平成28年4月1日現在住民基本台帳人口:290,721人 ※端数処理のため合計が合わない場合がある (単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	767,472	224,738	878,291	△338,681	3,124
純経常行政コスト	△358,621			△358,621	
一般財源					
地方税	118,052			118,052	
地方交付税	95,866			95,866	
その他行政コスト充当財源	35,996			35,996	
補助金等受入	111,645	5,554		106,091	
臨時損益					
災害復旧事業費	△194			△194	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,541	△16,541	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,913	△2,913	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△9,544	9,544	
減価償却による財源増		△8,844	△32,846	41,690	
地方債償還に伴う財源振替			40,988	△40,988	
資産評価替えによる変動額	227				227
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	770,444	221,448	896,344	△350,699	3,351

(5) 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト1,042億5,559万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が1,034億9,805万円となっています。したがって7億5,754万円の財源不足であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

48億888万円の一般財源が公共資産整備に、8億4,678万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。121億2,015万円が回収されたこととなります。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、119億1,612万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、6,604万円を変動額として計上しました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における現金の流れを示し、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

【資金収支計算書の構成】

① 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

② 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

③ 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

④ その他

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

(2) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,422,055
物件費	13,578,486
社会保障給付	39,855,193
補助金等	7,852,917
支払利息	1,924,764
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,977,796
その他支出	3,682,874
支出合計	91,294,085
地方税	34,486,856
地方交付税	27,870,162
国県補助金等	30,610,571
使用料・手数料	1,833,826
分担金・負担金・寄附金	1,278,514
諸収入	2,448,664
地方債発行額	5,347,860
基金取崩額	192,300
その他収入	6,368,357
収入合計	110,437,110
経常的収支額	19,143,025

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,995,295
公共資産整備補助金等支出	914,637
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	6,909,932
国県補助金等	1,847,015
地方債発行額	3,630,200
基金取崩額	11,262
その他収入	120,983
収入合計	5,609,460
公共資産整備収支額	△1,300,472

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	870
貸付金	628,372
基金積立額	1,517,490
定額運用基金への繰出支出	52
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,671,434
地方債償還額	14,954,864
支出合計	19,773,082
国県補助金等	0
貸付金回収額	770,981
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	89,991
その他収入	655,860
収入合計	1,516,832
投資・財務的収支額	△18,256,250

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△413,697
期首歳計現金残高	3,519,225
期末歳計現金残高	3,105,528

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,218千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	117,563,402
地方債発行額	△ 8,978,060
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 116,677,099
地方債償還額	16,876,410
財政調整基金等積立額	1,307,713
基礎的財政収支	<u>10,092,366</u>

(3) 普通会計資金収支計算書の対前年比較

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減
人件費	12,422,055	13,177,055	△755,000
物件費	13,578,486	13,415,239	163,247
社会保障給付	39,855,193	38,761,800	1,093,393
補助金等	7,852,917	8,606,106	△753,189
支払利息	1,924,764	2,174,358	△249,594
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,977,796	11,662,403	315,393
その他支出	3,682,874	4,607,296	△924,422
支出合計	91,294,085	92,404,257	△1,110,172
地方税	34,486,856	34,983,000	△496,144
地方交付税	27,870,162	29,131,700	△1,261,538
国県補助金等	30,610,571	28,277,088	2,333,483
使用料・手数料	1,833,826	1,868,751	△34,925
分担金・負担金・寄附金	1,278,514	1,482,740	△204,226
諸収入	2,448,664	2,765,990	△317,326
地方債発行額	5,347,860	6,552,879	△1,205,019
基金取崩額	192,300	5,233,468	△5,041,168
その他収入	6,368,357	4,396,735	1,971,622
収入合計	110,437,110	114,692,351	△4,255,241
経常的収支額	19,143,025	22,288,094	△3,145,069

2 公共資産整備収支の部	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産整備支出	5,995,295	13,578,937	△7,583,642
公共資産整備補助金等支出	914,637	1,169,617	△254,980
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	6,909,932	14,748,554	△7,838,622
国県補助金等	1,847,015	2,824,239	△977,224
地方債発行額	3,630,200	6,072,100	△2,441,900
基金取崩額	11,262	2,021,346	△2,010,084
その他収入	120,983	163,743	△42,760
収入合計	5,609,460	11,081,428	△5,471,968
公共資産整備収支額	△1,300,472	△3,667,126	2,366,654

3 投資・財務的収支の部	平成27年度	平成26年度	増減
投資及び出資金	870	880	△10
貸付金	628,372	600,166	28,206
基金積立額	1,517,490	887,134	630,356
定額運用基金への繰出支出	52	113	△61
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,671,434	2,740,026	△68,592
地方債償還額	14,954,864	14,894,727	60,137
支出合計	19,773,082	19,123,046	650,036
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	770,981	1,100,880	△329,899
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	53,000	△53,000
公共資産等売却収入	89,991	74,988	15,003
その他収入	655,860	633,660	22,200
収入合計	1,516,832	1,862,528	△345,696
投資・財務的収支額	△18,256,250	△17,260,518	△995,732

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△413,697	1,360,450	△1,774,147
期首歳計現金残高	3,519,225	2,158,775	1,360,450
期末歳計現金残高	3,105,528	3,519,225	△413,697

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。			
② 一時借入金の借入限度額	平成27年度 30,000,000	平成26年度 30,000,000	増減 0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	平成27年度 8,715	平成26年度 8,715	増減 0

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成27年度	平成26年度	増減
収入総額	117,563,402	127,636,307	△10,072,905
地方債発行額	△ 8,978,060	12,677,979	△3,699,919
財政調整基金等取崩額	△ 0	4,500,000	△4,500,000
支出総額	△ 116,677,099	125,475,857	△8,798,758
地方債償還額	16,876,410	17,060,370	△183,960
財政調整基金等積立額	1,307,713	812,135	495,578
基礎的財政収支	10,092,366	2,854,976	7,237,390

(4) 普通会計市民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

平成28年4月1日現在住民基本台帳人口:290,721人

※端数処理のため合計が合わない場合がある (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	42,728
物件費	46,706
社会保障給付	137,091
補助金等	27,012
支払利息	6,621
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	41,200
その他支出	12,668
支出合計	314,026
地方税	118,625
地方交付税	95,866
国県補助金等	105,292
使用料・手数料	6,308
分担金・負担金・寄附金	4,398
諸収入	8,423
地方債発行額	18,395
基金取崩額	661
その他収入	21,905
収入合計	379,873
経常的収支額	65,847

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,622
公共資産整備補助金等支出	3,146
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	23,768
国県補助金等	6,353
地方債発行額	12,487
基金取崩額	39
その他収入	416
収入合計	19,295
公共資産整備収支額	△4,473

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	2,161
基金積立額	5,220
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,189
地方債償還額	51,441
支出合計	68,014
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,652
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	310
その他収入	2,256
収入合計	5,217
投資・財務的収支額	△62,796

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△1,423
期首歳計現金残高	12,105
期末歳計現金残高	10,682

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は102,090円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		404,386
地方債発行額	△	30,882
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	401,337
地方債償還額		58,050
財政調整基金等積立額		4,498
基礎的財政収支		<u>34,715</u>

(5) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、191億4,303万円の黒字（前年比31億4,507万円減）となりました。

収入において、地方税が4億9,614万円、地方交付税も12億6,154万円減少するものの、国庫補助金等が23億3,348万円増加し、基金取崩額は50億4,117万円減少しています。

支出においては、社会保障給付は10億9,339万円増加したものの、補助金等が7億5,319万円、その他支出が9億2,442万円減少しています。

公共資産整備収支は、13億47万円の不足（前年比23億6,665万円減）となりました。公共資産整備支出が75億8,364万円の減となり、これに伴いその財源である地方債発行額が24億4,190万円減少しています。

投資・財務的収支は、182億5,625万円の不足（前年比9億9,573万円増）となりました。

公共資産整備収支の不足額（13億47万円）と投資・財務的収支の不足額（182億5,625万円）は、経常的収支の黒字額（191億4,303万円）で補てんしている状況です。

これらの収支の結果、平成27年度の歳計現金の減少額は4億1,370万円となり、期末歳計現金残高は31億552万円となっています。

市全体の財務諸表

第3 市全体の財務諸表

1 市全体の範囲及び前提条件

(1)市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

①普通会計

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

②公営事業会計

- | | | |
|----------------|----------------|---------------|
| 1. 特別会計 | 2. 公営企業会計（法非適） | 3. 公営企業会計（法適） |
| ・ 競輪事業特別会計 | ・ 宅地造成事業特別会計 | ・ 病院事業会計 |
| ・ 国民健康保険事業特別会計 | ・ 下水道事業特別会計 | ・ 水道事業会計 |
| ・ 介護保険事業特別会計 | ・ 中央卸売市場特別会計 | ・ 自動車運送事業会計 |
| ・ 後期高齢者医療特別会計 | ・ 農業集落排水事業特別会計 | |
| | ・ 駐車場事業特別会計 | |

(2)市全体の前提条件

① 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

そのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

② 減価償却方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

そのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

③連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 市全体の貸借対照表(バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	320,771,369	①普通会計地方債	143,344,880
②教育	108,422,865	②公営事業地方債	101,979,957
③福祉	5,122,371	地方債計	245,324,837
④環境衛生	79,658,690	(2)長期未払金	0
⑤産業振興	33,113,112	(3)引当金	19,690,425
⑥消防	217,291	(うち退職手当等引当金)	19,086,381
⑦総務	20,395,304	(うちその他の引当金)	604,044
⑧収益事業	3,175,865	(4)その他	142,697
⑨その他	0	固定負債合計	265,157,959
有形固定資産計	570,876,867		
(2)無形固定資産	4,516	2 流動負債	
(3)売却可能資産	66,038	(1)翌年度償還予定地方債	22,928,355
公共資産合計	570,947,421	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,880,000
		(3)未払金	1,882,544
2 投資等		(4)翌年度支払予定退職手当	801,449
(1)投資及び出資金	11,266,340	(5)賞与引当金	1,243,970
(2)貸付金	4,516,900	(6)その他	10,667
(3)基金等	6,234,771	流動負債合計	28,746,985
(4)長期延滞債権	3,087,136		
(5)その他	305,362	負 債 合 計	293,904,944
(6)回収不能見込額	△ 1,243,982		
投資等合計	24,166,527		
3 流動資産		純 資 産 合 計	327,627,231
(1)資金	20,102,105		
(2)未収金	7,017,826		
(3)販売用不動産	1,113,000		
(4)その他	163,965		
(5)回収不能見込額	△ 1,978,669		
流動資産合計	26,418,227		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	621,532,175	負 債 及 び 純 資 産 合 計	621,532,175

(2) 市全体の行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	20,189,650	10.4%	3,084,420	2,237,910	2,000,158	7,205,656	1,078,215	10,844	4,013,003	559,444			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,038,810	0.5%	132,306	149,015	101,141	360,094	64,741	751	208,635	22,127			0
(3)賞与引当金繰入額	729,349	0.4%	95,915	129,518	122,670	53,834	61,729	658	232,580	32,445			0
小計	21,957,809	11.3%	3,312,641	2,516,443	2,223,969	7,619,584	1,204,685	12,253	4,454,218	614,016			0
(1)物件費	23,705,634	12.2%	2,483,079	4,378,780	2,075,480	10,261,342	1,086,187	42,784	3,326,861	51,121			0
(2)維持補修費	4,114,740	2.1%	3,629,731	141,145	3,000	283,168	42,355	477	14,864	0			
(3)減価償却費	19,395,055	10.0%	8,776,413	3,182,783	243,614	3,992,670	2,239,024	5,162	955,389	0			
小計	47,215,429	24.4%	14,889,223	7,702,708	2,322,094	14,537,180	3,367,566	48,423	4,297,114	51,121	0		0
(1)社会保障給付	79,863,967	41.2%		1,104,789	78,669,522	89,656							
(2)補助金等	18,570,808	9.6%	441,495	787,153	11,228,992	1,979,963	1,204,255	3,749,062	567,573	36,963			△ 1,422,648
(3)他会計等への支出額	2,672,556	1.4%	52		2,673,856		0			0			△ 1,352
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	924,273	0.5%	312,942	6,797	279,549	0	314,717		10,268	0			0
小計	102,031,604	52.6%	754,489	1,898,739	92,849,919	2,069,619	1,518,972	3,749,062	577,841	36,963			△ 1,424,000
(1)支払利息	3,819,613	2.0%									3,819,613		
(2)回収不能見込計上額	423,146	0.2%										423,146	
(3)その他行政コスト	18,345,965	9.5%	118,660	0	282,235	344,711	0	0	0	0			17,600,359
小計	22,588,724	11.7%	118,660	0	282,235	344,711	0	0	0	0	3,819,613	423,146	17,600,359
経常行政コスト a	193,793,566		19,075,013	12,117,890	97,678,217	24,571,094	6,091,223	3,809,738	9,329,173	702,100	3,819,613	423,146	16,176,359
(構成比率)			9.8%	6.3%	50.4%	12.7%	3.1%	2.0%	4.8%	0.4%	2.0%	0.2%	8.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,833,826		435,256	76,893	77,105	566,940	97,981	0	237,377	0	0		0	342,274
2 分担金・負担金・寄附金	19,533,288		83,248	7,756	19,205,449	3,249	110,667	0	76,561	0	0		0	46,358
3 保険	12,063,300				12,063,300									
4 事業収益	39,602,414		6,443,690	0	0	15,429,253	473,973	0	0	0				17,255,498
5 その他特定行政サービス収入	1,237,778		318,986	0	179,039	719,592	120,161	0	0	0				△ 100,000
経常収益合計 b	74,270,606		7,281,180	84,649	31,524,893	16,719,034	802,782	0	313,938	0	0			17,155,498
b/a	38.3%		36.2%	0.7%	32.3%	68.0%	13.2%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%			106.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	119,522,960		11,793,833	12,033,241	66,153,324	7,852,060	5,288,441	3,809,738	9,015,235	702,100	3,819,613	423,146	△ 979,139	△ 388,632

(3) 市全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	326,350,317
純経常行政コスト	△ 119,522,960
一般財源	
地方税	34,320,234
地方交付税	27,870,162
その他行政コスト充当財源	10,464,878
補助金等受入	48,864,037
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 56,401
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
資産評価替えによる変動額	66,038
無償受贈資産受入	0
その他	△ 729,074
期末純資産残高	327,627,231

(4)市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,691,532
物件費	23,705,634
社会保障給付	79,863,967
補助金等	18,570,808
支払利息	3,819,613
その他支出	9,274,742
支 出 合 計	156,926,296
地方税	34,486,856
地方交付税	27,870,162
国県補助金等	47,700,271
使用料・手数料	1,833,826
分担金・負担金・寄附金	19,263,202
保険料	11,763,684
事業収入	23,310,224
諸収入	3,620,820
地方債発行額	5,408,260
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	192,300
その他収入	6,474,875
収 入 合 計	181,924,480
経常的収支額	24,998,184

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,060,822
公共資産整備補助金等支出	924,273
支 出 合 計	13,985,095
国県補助金等	2,849,897
地方債発行額	5,825,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,262
その他収入	606,228
収 入 合 計	9,292,687
公共資産整備収支額	△ 4,692,408

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	870
貸付金	628,372
基金積立額	1,517,776
定額運用基金への繰出支出	52
地方債償還額	20,708,140
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	38,716
その他支出	2,838,364
支 出 合 計	25,732,290
国県補助金等	0
貸付金回収額	770,981
基金取崩額	98,477
地方債発行額	3,145,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	106,917
収益事業純収入	0
その他収入	2,220,187
収 入 合 計	6,341,762
投資・財務的収支額	△ 19,390,528

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	915,248
期首資金残高	19,186,857
期末資金残高	20,102,105

連結の財務諸表

第4 連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

【一部事務組合・広域連合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。

市は平成27年度末で7つの一部事務組合等に参加していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

青森地域広域事務組合
黒石地区清掃施設組合
津軽広域水道企業団津軽事業部
南黒地方福祉事務組合
青森県後期高齢者医療広域連合
(※)青森県交通災害共済組合
(※)青森県市長会館管理組合

※印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

【地方独立行政法人】

市が設置する公立大学法人青森公立大学が連結対象となります。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のうち、市が設立している青森市土地開発公社が連結対象となります。

【第3セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

また、出資比率50%未満の法人のうち、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合に連結の対象とします。連結対象団体は以下のとおりとなります。

(財) 青森市シルバー人材センター	(出資比率：100.0%)
(財) 青森市文化スポーツ振興公社	(出資比率：100.0%)
(株) アップルヒル	(出資比率：75.0%)
青森駅前再開発ビル(株)	(出資比率：63.7%)
(財) 青森学術文化振興財団	(出資比率：49.8%)
(職) 青森情報処理開発財団	(出資比率：40.0%)

(2)連結の前提条件

① 財務諸表の作成方法

i 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

ii 地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づき作成され、市議会への報告がなされている「財務諸表」を活用して作成しました。

iii 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

iv 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

②減価償却方法

i 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

ii 地方独立行政法人、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

③ 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結の財務諸表

(1) 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	324,449,296	①普通会計地方債	143,344,880
②教育	115,233,189	②公営事業地方債	101,979,957
③福祉	5,375,518	地方公共団体計	245,324,837
④環境衛生	85,677,169	(2) 関係団体	
⑤産業振興	34,134,513	①一部事務組合・広域連合地方債	2,706,442
⑥消防	2,448,502	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,402,994	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	3,175,865	関係団体計	2,706,442
⑨その他	0	(3) 長期未払金	14,296
有形固定資産計	590,897,046	(4) 引当金	21,626,597
(2) 無形固定資産	352,145	(うち退職手当等引当金)	21,021,553
(3) 売却可能資産	66,038	(うちその他の引当金)	605,044
公共資産合計	591,315,229	(5) その他	1,079,307
2 投資等		固定負債合計	270,751,479
(1) 投資及び出資金	10,338,585	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,456,088	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,744,332	①地方公共団体	22,928,355
(4) 長期延滞債権	3,087,136	②関係団体	128,554
(5) その他	400,788	翌年度償還予定額計	23,056,909
(6) 回収不能見込額	△ 1,243,982	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,423,473
投資等合計	25,782,947	(3) 未払金	2,312,583
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	801,449
(1) 資金	23,701,764	(5) 賞与引当金	1,449,925
(2) 未収金	7,137,216	(6) その他	806,920
(3) 販売用不動産	1,113,000	流動負債合計	33,851,259
(4) その他	255,082	負債合計	304,602,738
(5) 回収不能見込額	△ 1,980,605	純資産合計	342,721,895
流動資産合計	30,226,457	負債及び純資産合計	647,324,633
4 繰延勘定	0		
資産合計	647,324,633		

(2)連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	24,744,067	11.1%	3,084,420	2,931,609	2,318,163	7,401,029	1,352,862	2,937,850	4,158,377	559,757			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,155,620	0.5%	132,306	149,160	138,710	372,870	68,662	50,395	221,390	22,127			0
(3)賞与引当金繰入額	943,910	0.4%	95,915	134,375	140,813	64,172	69,774	165,758	240,668	32,445			0
小計	26,843,597	12.1%	3,312,641	3,215,144	2,597,686	7,838,071	1,491,298	3,154,003	4,620,425	614,329			0
(1)物件費	25,031,631	11.3%	2,403,860	4,927,451	2,585,613	10,343,326	1,364,845	11,785	3,343,017	51,734			0
(2)維持補修費	4,271,841	1.9%	3,629,731	236,186	5,844	310,386	59,282	15,548	14,864	0			
(3)減価償却費	20,212,853	9.1%	8,776,413	3,213,880	259,190	4,404,795	2,366,657	236,905	955,013	0			
小計	49,516,325	22.3%	14,810,004	8,377,517	2,850,647	15,058,507	3,790,784	264,238	4,312,894	51,734	0		0
(1)社会保障給付	107,637,685	48.4%		1,104,789	106,443,240	89,656							
(2)補助金等	8,689,102	3.9%	441,495	128,636	5,941,930	1,589,200	1,210,087	186,367	577,050	36,985			△ 1,422,648
(3)他会計等への支出額	2,762,367	1.2%	52	0	2,763,667	0	0	0	0	0			△ 1,352
(4)団体への 公共資産整備補助金等	939,340	0.4%	312,942	6,797	279,549	0	314,717	15,067	10,268	0			0
小計	120,028,494	54.0%	754,489	1,240,222	115,428,386	1,678,856	1,524,804	201,434	587,318	36,985	3,915,012		△ 1,424,000
(1)支払利息	3,915,012	1.8%											
(2)回収不能見込計上額	423,167	0.2%									423,167		
(3)その他行政コスト	21,681,989	9.7%	118,660	35,517	683,158	344,711	2,899,584	0	0	0			17,600,359
小計	26,020,168	11.7%	118,660	35,517	683,158	344,711	2,899,584	0	0	0	423,167		17,600,359
経常行政コスト a	222,408,584		18,995,794	12,868,400	121,559,877	24,920,145	9,706,470	3,619,675	9,520,637	703,048	3,915,012	423,167	16,176,359
(構成比率)			8.5%	5.8%	54.7%	11.2%	4.4%	1.6%	4.3%	0.3%	1.8%	0.2%	7.3%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	(差引)純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,859,756								0
2 分担金・負担金・寄附金	19,838,756								0
3 保険	11,575,694								147,419
4 事業収益	40,950,398								17,255,488
5 その他特定行政サービス収入	1,840,172								△ 100,000
経常収益合計 b	76,064,776								17,155,488
b/a	34.2%								106.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	146,343,808								△ 979,139

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	344,390,546
純経常行政コスト	△ 146,343,808
一般財源	
地方税	34,320,234
地方交付税	27,870,162
その他行政コスト充当財源	10,738,634
補助金等受入	73,152,774
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 56,401
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	△ 13,818
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	66,038
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,402,466
期末純資産残高	342,721,895

(4) 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,544,869
物件費	25,031,340
社会保障給付	107,637,685
補助金等	8,693,451
支払利息	3,915,495
その他支出	10,538,197
支出合計	182,361,037
地方税	34,486,856
地方交付税	27,870,162
国県補助金等	72,075,034
使用料・手数料	1,859,753
分担金・負担金・寄附金	19,533,612
保険料	11,276,078
事業収入	24,668,257
諸収入	3,889,446
地方債発行額	5,408,260
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	842,373
その他収入	7,170,380
収入合計	209,080,211
経常的収支額	26,719,174

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,060,822
公共資産整備補助金等支出	924,273
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	185,084
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	14,170,179
国県補助金等	2,869,523
地方債発行額	5,917,374
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,262
その他収入	621,705
収入合計	9,419,864
公共資産整備収支額	△ 4,750,315

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	25,476
貸付金	628,372
基金積立額	2,663,052
定額運用基金への繰出支出	52
地方債償還額	21,345,594
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,543,473
収益事業純支出	38,716
その他支出	2,854,771
支出合計	31,099,506
国県補助金等	0
貸付金回収額	770,981
基金取崩額	98,477
地方債発行額	3,145,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	107,052
収益事業純収入	0
その他収入	5,929,649
収入合計	10,051,359
投資・財務的収支額	△ 21,048,147

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	920,712
期首資金残高	22,781,052
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	23,701,764

普通会計付属明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価額 D=B-C	貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C			
			うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	66,505,776	216,821,163	103,086,214	4,682,366	113,734,949	180,240,725
道路	14,037,075	83,459,412	36,209,324	1,710,395	47,250,088	61,287,163
橋りょう	849,074	6,643,182	2,549,884	110,643	4,093,298	4,942,372
河川	3,477,071	16,054,386	5,963,150	324,192	10,091,236	13,568,307
砂防						
海岸保全						
港湾		2,829,715	767,837	50,185	2,061,878	2,061,878
都市計画	41,126,923	66,528,835	32,886,410	1,486,921	33,642,425	74,769,348
街路	30,123,721	25,102,354	9,135,267	519,934	15,967,087	46,090,808
都市下水路	597,526	8,437,343	8,064,435	126,023	372,908	970,434
区画整理	1,241,523	7,878,926	4,125,121	194,036	3,753,805	4,995,328
公園	9,164,153	22,207,862	10,976,222	541,793	11,231,640	20,395,793
その他		2,902,350	585,365	105,135	2,316,985	2,316,985
住宅	4,362,810	37,443,789	23,529,209	848,108	13,914,580	18,277,390
空港						
その他	2,652,823	3,861,844	1,180,400	151,922	2,681,444	5,334,267
教育	19,436,170	160,566,638	71,579,943	3,182,783	88,986,695	108,422,865
小学校	6,259,870	70,387,645	33,386,795	1,385,383	37,000,850	43,260,720
中学校	5,674,568	43,594,187	18,922,922	868,352	24,671,265	30,345,833
高等学校	122,802	1,311,678	1,081,086	26,233	230,592	353,394
幼稚園		154,904	100,098	3,097	54,806	54,806
特殊学校						
大学	1,644,368	5,213,870	2,399,100	104,278	2,814,770	4,459,138
各種学校						
社会教育	2,428,214	18,771,614	7,535,543	373,489	11,236,071	13,664,285
その他	3,306,348	21,132,740	8,154,399	421,951	12,978,341	16,284,689
福祉	2,056,695	8,605,992	5,540,316	243,614	3,065,676	5,122,371
保育所	10,405	1,175,677	1,078,557	9,228	97,120	107,525
その他	2,046,290	7,430,315	4,461,759	234,386	2,968,556	5,014,846
環境衛生	5,585,078	52,367,550	31,995,302	1,403,890	20,372,248	25,957,326
清掃	3,000,417	45,228,541	26,205,528	1,197,475	19,023,013	22,023,430
ごみ処理	2,802,473	41,520,097	22,578,650	1,186,339	18,941,447	21,743,920
し尿処理	197,944	3,659,490	3,591,054	9,783	68,436	266,380
その他		48,954	35,824	1,353	13,130	13,130
保健衛生	185,904	1,075,485	994,973	21,677	80,512	266,416
その他	2,398,757	6,063,524	4,794,801	184,738	1,268,723	3,667,480
産業振興	5,805,596	56,027,273	40,028,261	1,646,943	15,999,012	21,804,608
労働	360,737	1,926,802	1,846,805	16,959	79,997	440,734
農林水産業	1,844,669	24,702,294	18,561,754	586,706	6,140,540	7,985,209
造林	169,680	2,355,231	1,848,889	63,322	506,342	676,022
林道	177,891	2,461,158	1,125,382	51,274	1,335,776	1,513,667
治山	1,182	23,949	14,618	779	9,331	10,513
砂防						
漁港	2,873	32,071	22,597	642	9,474	12,347
農業農村整備	425,183	5,682,946	5,575,032	73,022	107,914	533,097
海岸保全						
その他	1,067,860	14,146,939	9,975,236	397,667	4,171,703	5,239,563
商工	3,600,190	29,398,177	19,619,702	1,043,278	9,778,475	13,378,665
国立公園等	17,030	58,476	58,476			17,030
観光	1,942,180	11,030,791	6,673,662	425,483	4,357,129	6,299,309
その他	1,640,980	18,308,910	12,887,564	617,795	5,421,346	7,062,326
消防(警察)	162,642	868,490	813,841	5,162	54,649	217,291
庁舎	23,375	144,337	107,118	2,886	37,219	60,594
その他	139,267	724,153	706,723	2,276	17,430	156,697
総務	4,220,106	34,866,754	18,691,556	955,389	16,175,198	20,395,304
庁舎等	1,195,556	5,044,891	2,109,558	96,310	2,935,333	4,130,889
その他	3,024,550	29,821,863	16,581,998	859,079	13,239,865	16,264,415
合計	103,772,063	530,123,860	271,735,433	12,120,147	258,388,427	362,160,490

2 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	4,271,907				4,271,907
減債基金	3,016,453				3,016,453
【投資等】					
公共施設整備基金	1,110,375	5,934,207			1,110,375
社会福祉事業基金	277,294				277,294
ふれあいの森林造成事業基金	2,234				2,234
スポーツ活動振興基金	51,027				51,027
図書整備基金	1,910				1,910
大井青少年育成事業基金	251,704				251,704
文化芸術活動振興基金	25,314				25,314
学校施設耐震化基金	286,449				286,449
学校施設整備基金	1,275				1,275
雪のまち基金	69,813				69,813
地域振興基金	3,644,599				3,644,599
元気都市あおもり応援基金	96,403			96,403	
浪岡地域振興基金	115,810			115,810	